

表1-1 労災保険法に基づく保険給付の石綿による疾病別請求・決定状況(過去5年度分)

(件)

区分	年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
肺がん	請求件数	408	527	566	535	643
	決定件数	385	403	510	530	561
	うち支給決定件数 (認定率)	340 (88.3%)	348 (86.4%)	418 (82.0%)	433 (81.7%)	424 (75.6%)
中皮腫	請求件数	615	658	696	664	747
	決定件数	633	601	616	663	675
	うち支給決定件数 (認定率)	607 (95.9%)	579 (96.3%)	597 (96.9%)	642 (96.8%)	628 (93.0%)
良性石綿胸水	請求件数	20	33	22	34	45
	決定件数	22	24	19	23	36
	うち支給決定件数 (認定率)	22 (100.0%)	22 (91.7%)	18 (94.7%)	22 (95.7%)	30 (83.3%)
びまん性 胸膜肥厚	請求件数	42	60	77	72	94
	決定件数	56	72	57	92	77
	うち支給決定件数 (認定率)	47 (83.9%)	63 (87.5%)	46 (80.7%)	73 (79.3%)	58 (75.3%)
計	請求件数	1,085	1,278	1,361	1,305	1,529
	決定件数	1,096	1,100	1,202	1,308	1,349
	うち支給決定件数 (認定率)	1,016 (92.7%)	1,012 (92.0%)	1,079 (89.8%)	1,170 (89.4%)	1,140 (84.5%)

表1-2 石綿肺の支給決定件数

(件)

区分	年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
石綿肺	支給決定件数	44	64	61	62	71

注1 決定件数は当該年度以前に請求があつたものを含む。

注2 「石綿肺」はじん肺の一種であり、じん肺として労災認定された事案のうち、石綿肺と判断したもの抽出し、集計したものである。

表2 都道府県別の請求・支給決定状況(労災保険法に基づく保険給付・令和6年度)

(件)

局名	請求件数	支給 決定件数	内訳								石綿肺 支給 決定件数	
			肺がん		中皮腫		良性石綿胸水		びまん性胸膜肥厚			
			請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数		
北海道	109	85	49	34	48	47	1	1	11	3	1	
青森	7	8	2	1	4	7	1					
岩手	7	4	2		5	4						
宮城	28	11	10	5	16	5	1		1	1	1	
秋田	2	3		2	2	1						
山形	7	7	2	3	5	3		1			1	
福島	14	14	5	5	7	8			2	1		
茨城	14	8	7	2	4	6	2		1			
栃木	9	6	5	2	3	4			1			
群馬	12	8	5	5	5	3	1		1		3	
埼玉	65	40	31	18	31	19		1	3	2	3	
千葉	51	33	30	17	18	12	1	2	2	2	1	
東京	201	171	90	73	96	85	6	2	9	11	21	
神奈川	131	97	62	41	55	44	5	4	9	8	8	
新潟	22	13	4	1	16	12	2				3	
富山	13	9	6	5	6	4	1				1	
石川	13	5	6	1	7	4						
福井	7	5	3	2	3	3	1				1	
山梨	4	3	2		2	1				2	1	
長野	12	6	6	2	4	4	2				1	
岐阜	22	14	9	7	13	7					1	
静岡	26	19	9	5	13	13	1		3	1	2	
愛知	63	64	18	16	41	44	2	3	2	1	1	
三重	9	12	5	3	4	6		1		2	2	
滋賀	13	8	4	3	9	5						
京都	23	29	11	12	9	15	1		2	2		
大阪	163	107	55	36	99	66	1		8	5	5	
兵庫	90	71	30	18	49	48	4	4	7	1	1	
奈良	11	7	1	1	9	4			1	2	1	
和歌山	4	7	1	2	1	4	1		1	1		
鳥取	6	3	5	1	1	2						
島根	8	1	4	1	2				2		1	
岡山	32	25	12	11	17	11	2	2	1	1	1	
広島	84	57	48	24	30	28	1	1	5	4	3	
山口	28	25	9	10	18	13		1	1	1		
徳島	6	2	3			1			3	1		
香川	10	8	4	4	5	4			1		2	
愛媛	28	16	5	3	9	10	4	1	10	2		
高知	9	6	4	2	5	4						
福岡	54	45	24	15	29	25	1	3		2	1	
佐賀	9	3	5		3	3	1					
長崎	40	34	22	19	15	12	1	3	2		3	
熊本	24	12	10	2	12	10			2			
大分	15	12	10	7	3	3	1		1	2		
宮崎	9	5	3	3	4	2			2			
鹿児島	12	9	3		9	9						
沖縄	3	3	2		1	3					1	
計	1,529	1,140	643	424	747	628	45	30	94	58	71	

注 決定件数は当該年度以前に請求があったものを含む。

表3 石綿救済法に基づく特別遺族給付金に関する請求・決定状況(過去5年度分)

(件)

区分	年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	請求件数	40	545	132	317	377
肺がん	決定件数	19	33	183	102	129
	うち支給決定件数 (認定率)	10 (52.6%)	13 (39.4%)	89 (48.6%)	51 (50.0%)	59 (45.7%)
中皮腫	決定件数	11	23	98	127	209
	うち支給決定件数 (認定率)	8 (72.7%)	18 (78.3%)	80 (81.6%)	102 (80.3%)	177 (84.7%)
石綿肺	決定件数	2	1	1	4	2
	うち支給決定件数 (認定率)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	4 (100.0%)	2 (100.0%)
びまん性 胸膜肥厚	決定件数	0	0	0	2	1
	うち支給決定件数 (認定率)	0	0	0	2 (100.0%)	0 (0.0%)
計	決定件数	32 [9]	57 [22]	282 [95]	235 [36]	341 [44]
	うち支給決定件数 (認定率)	20 (62.5%)	31 (54.4%)	170 (60.3%)	159 (67.7%)	238 (69.8%)

注1 請求時には疾病名は記載しないため、疾病別の請求件数の集計はない。

注2 決定件数は当該年度以前に請求があったものを含む。

[]は対象疾病でないことから不支給決定したもので、決定件数の外数である。

注3 対象疾病のうち、良性石綿胸水に係る決定は0件だったため、本表では省略している。

表4 都道府県別の請求・支給決定状況(石綿救済法に基づく特別遺族給付金・令和6年度)

(件)

局名	請求件数	支給 決定件数	内訳		
			肺がん	中皮腫	石綿肺
北海道	20	16	1	15	
青森	2	2		2	
岩手	2	4		4	
宮城	7	5	1	4	
秋田	2	1		1	
山形	2				
福島	2	4	1	2	1
茨城	4	3	1	2	
栃木	2	2	1	1	
群馬	5	1	1		
埼玉	7	4	3	1	
千葉	12	2		2	
東京	40	27	10	16	1
神奈川	23	13	8	5	
新潟	4	3	1	2	
富山	8	6		6	
石川		1		1	
福井	2				
山梨	3	1		1	
長野	3	4	1	3	
岐阜	2	3	1	2	
静岡	11	9	1	8	
愛知	24	12	2	10	
三重	8	6	1	5	
滋賀	1	2		2	
京都	6	4	2	2	
大阪	40	25	6	19	
兵庫	31	14	2	12	
奈良					
和歌山	2				
鳥取	2				
島根	1	2	1	1	
岡山	3	1	1		
広島	18	12	4	8	
山口	5	6		6	
徳島	3	1		1	
香川	6	3	1	2	
愛媛	7	4	1	3	
高知	2	1		1	
福岡	19	15	4	11	
佐賀	1	1		1	
長崎	8	5		5	
熊本	4	3		3	
大分	8	2		2	
宮崎	5	3		3	
鹿児島	3	2		2	
沖縄	7	3	3		
計	377	238	59	177	2

注1 決定件数は当該年度以前に請求があったものを含む。

注2 請求時には疾病名は記載しないため、疾病別の請求件数の集計はない。

注3 対象疾患のうち、びまん性胸膜肥厚、良性石綿胸水に係る認定は0件だったため、本表では省略している。

表5 業種別の支給決定状況(令和6年度)

(件)

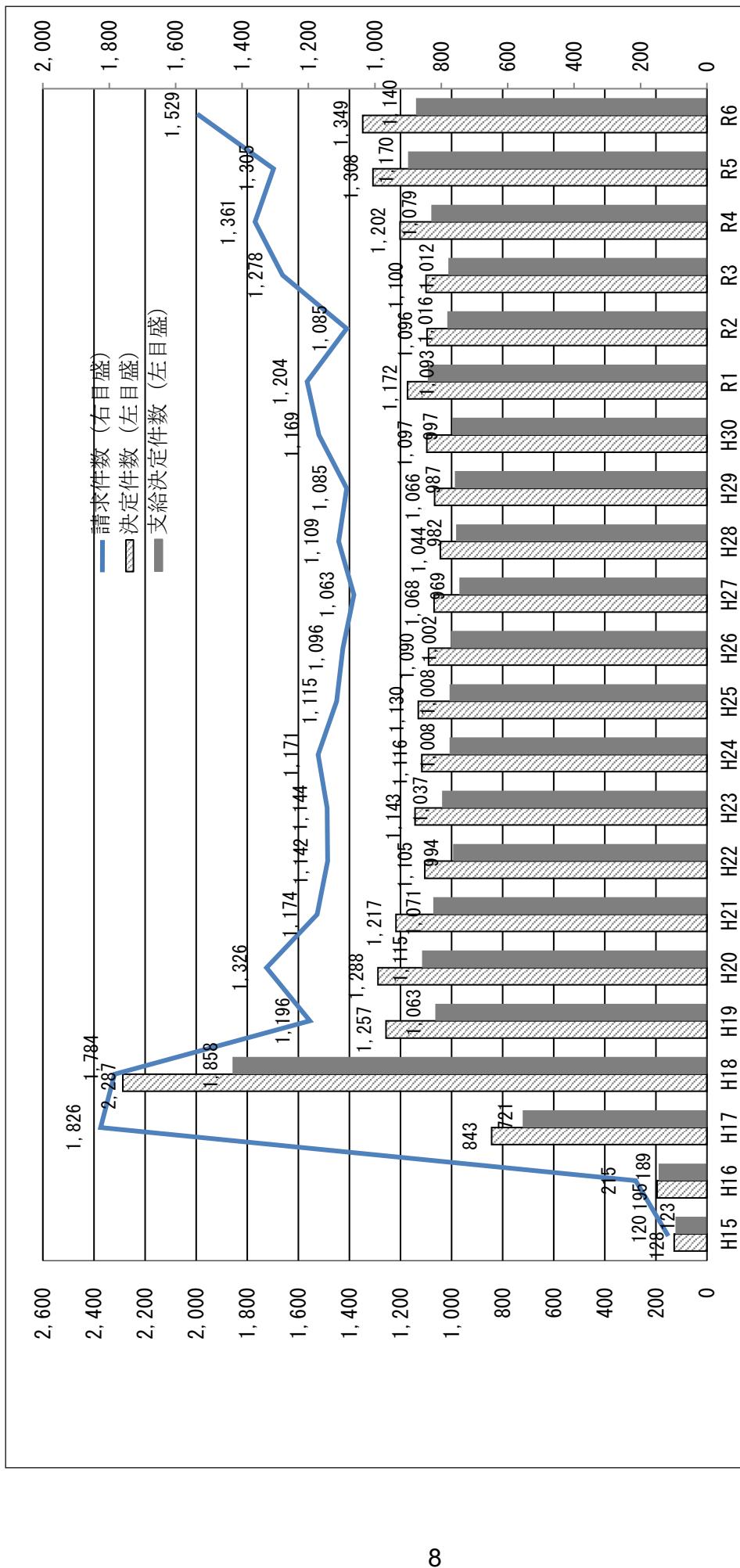
	労災保険法 (内訳)							特別遣族給付金 (内訳)				業種合計
	肺がん	中皮腫	石綿肺	良性石綿胸水	びまん性胸膜肥厚	小計	肺がん	中皮腫	石綿肺	小計		
建設業	303	383	58	18	38	800	39	88	2	129	929	
道路新設事業												
舗装工事業												
建築事業 (既設建築物設備工事業を除く。)	216	284	43	13	30	586	29	59	1	89	675	
既設建築物設備工事業	58	66	8	2	6	140	5	16	1	22	162	
機械装置の組立て又は据付けの事業	7	9	1	2		19	2	2		4	23	
水力発電施設、ずい道等新設事業		1				1					1	
鉄道又は軌道新設事業												
その他の建設事業	22	23	6	1	2	54	3	11		14	68	
鉱業	1	1				2	1			1	3	
金属鉱業、非金属鉱業(石灰石鉱業又はドロマイド鉱業を除く。)又は石炭鉱業	1	1				2	1			1	3	
原油又は天然ガス鉱業												
採石業												
その他の鉱業												
製造業	101	174	12	9	16	312	16	72		88	400	
食料品製造業		1				1					1	
たばこ等製造業												
織維工業又は織織製品製造業	4	6				10					10	
木材又は木製品製造業	1	5				6	1	5		6	12	
パルプ又は紙製造業		5				5					5	
印刷又は製本業	1					1					1	
化学工業	10	8		2	1	21		8		8	29	
ガラス又はセメント製造業	2	2	1			5	2	1		3	8	
コンクリート製造業	1	1	2			4	3	3		6	10	
陶磁器製品製造業	1					1					1	
その他の窯業又は土石製品製造業	8	9	2	1	4	24	1	4		5	29	
金属精練業 (非鉄金属精練業を除く。)	6	9		2	2	19		4		4	23	
非鉄金属精練業		1				1		1		1	2	
金属材料品製造業 (精物業を除く。)		2				2		1		1	3	
鋳物業		4				4	1			1	5	
金属製品製造業又は金属加工業 (洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業及びめっき業を除く。)	6	11	1	1	1	20	2	4		6	26	
洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業 (めっき業を除く。)												
めっき業												
機械器具製造業 (電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、船舶製造又は修理業及び計量器、光学機械、時計等製造業を除く。)	12	16	2		2	32		8		8	40	
電気機械器具製造業	2	17				19	1	5		6	25	
輸送用機械器具製造業 (船舶製造又は修理業を除く。)	7	30	1		1	39	2	9		11	50	
船舶製造又は修理業	40	43	3	3	4	93	2	13		15	108	
計量器、光学機械、時計等製造業 (電気機械器具製造業を除く。)								1		1	1	
貴金属製品、装身具、皮革製品等製造業												
その他の製造業		4				1	5	1	5		6	
運輸業	5	19	1	1	3	29		4		4	33	
交通運輸事業	1	4				5		2		2	7	
貨物取扱事業 (港湾貨物取扱事業及び港湾荷役業を除く。)	4	13			2	19		2		2	21	
港湾貨物取扱事業 (港湾荷役業を除く。)		1				1					1	
港湾荷役業		1	1	1	1	4					4	
電気、ガス、水道又は熱供給の事業		3				3		1		1	4	
その他の事業	14	48		2	1	65	4	11		15	80	
農業又は海面漁業以外の漁業												
清掃、火葬又は斎事業		1				1					1	
ビルメンテナンス業		2				2		1		1	3	
倉庫業、警備業、消毒又は害虫駆除の事業又はゴルフ場の事業		2				2					2	
通信業、放送業、新聞業又は出版業		1				1					1	
卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業	10	16				26	1	5		6	32	
金融業、保険業又は不動産業												
その他の各種事業	4	26		2	1	33	3	5		8	41	
船舶所有者の事業												
合計	424	628	71	30	58	1,211	59	177	2	238	1,449	

注1 決定件数は当該年度以前に請求があったものを含む。

注2 業種については、「日本標準産業分類」を参考として作成された「労災保険適用事業細目」により分類。

注3 石綿救済法に基づく特別遣族給付金のうち、びまん性胸膜肥厚、良性石綿胸水に係る認定は0件だったため、本表では省略している。

図1－1 労災保険法に基づく保険給付の請求・決定状況

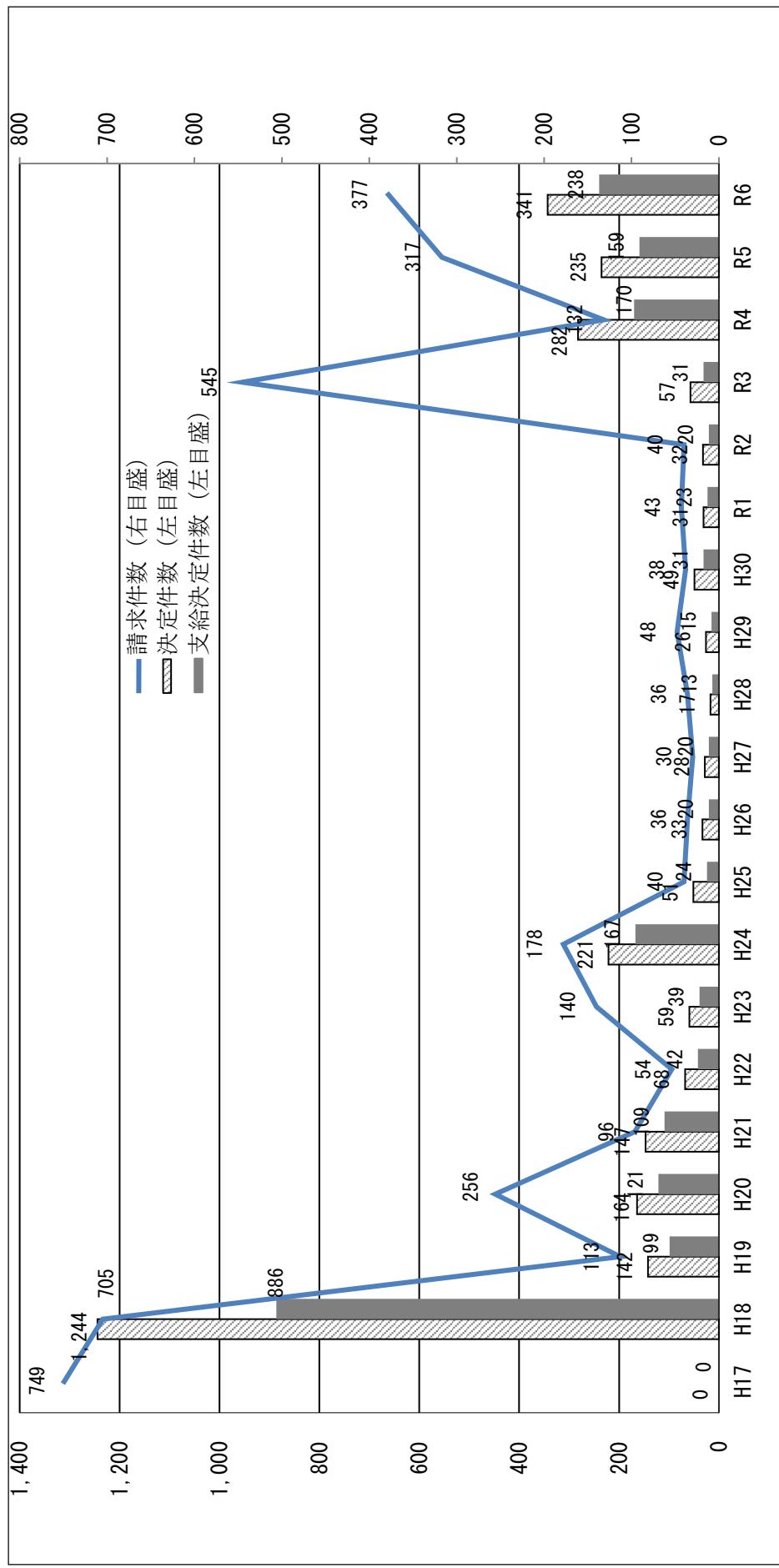


注1 請求件数と比較するため、本グラフは石綿肺によるものを含めていない。

注2 請求件数は当該年度に決定されていないものを含む。

注3 決定件数は当該年度以前に請求があつたものを含む。

図1－2 石綿救済法に基づく特別遺族給付金の請求・決定状況

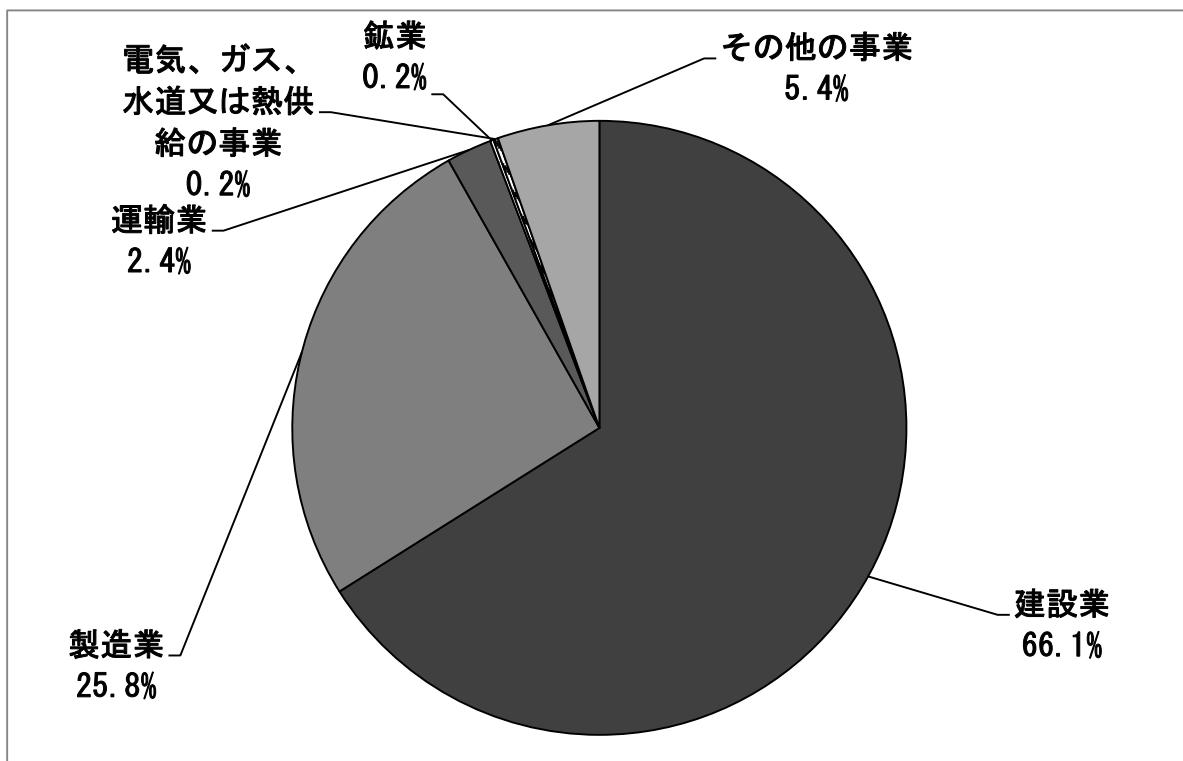


注1 請求件数と比較するため、本グラフの支給決定件数には石綿肺によるものを含めていない。

注2 請求件数は当該年度に決定されていないものを含む。

注3 決定件数は当該年度以前に請求があつたものを含む。

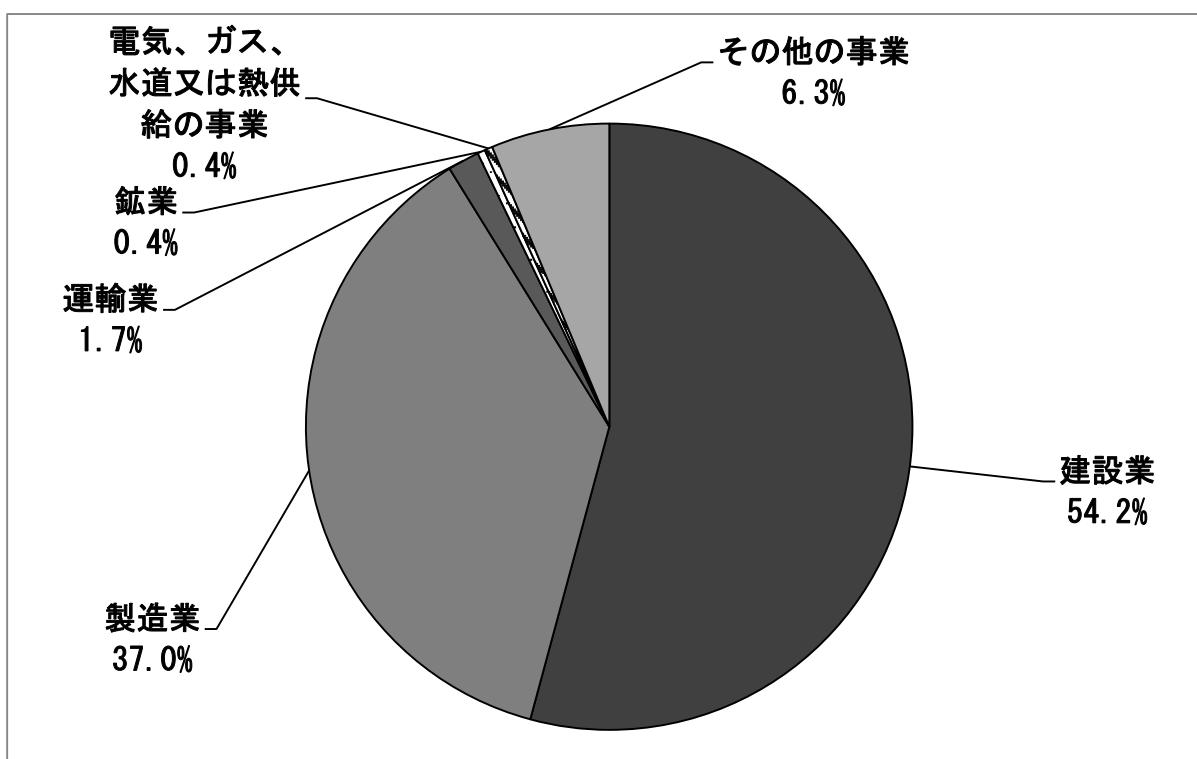
図2－1 業種別の支給決定状況（令和6年度・労災保険法に基づく保険給付）



注1 本グラフの支給決定状況の算出に当たっては石綿肺によるものを含めている。

注2 構成比は小数点以下第2位を四捨五入している。

図2－2 業種別の支給決定状況（令和6年度・石綿救済法に基づく特別遺族給付金）



注 構成比は小数点以下第2位を四捨五入している。

資料1

石綿による肺がん・中皮腫・石綿肺・良性石綿胸水・びまん性胸膜肥厚の遺族補償給付に係る労働者の
性別・疾病別・死亡年別一覧(令和6年度^{注1)})

(件)

死亡年	肺がん			中皮腫			石綿肺			良性石綿胸水			びまん性胸膜肥厚			合計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成17年 (2005年)																		
平成18年 (2006年)																		
平成19年 (2007年)																		
平成20年 (2008年)																		
平成21年 (2009年)																		
平成22年 (2010年)																		
平成23年 (2011年)																		
平成24年 (2012年)																		
平成25年 (2013年)																		
平成26年 (2014年)																		
平成27年 (2015年)																		
平成28年 (2016年)																		
平成29年 (2017年)				2	2											2	2	
平成30年 (2018年)	2	2		2	2		1	1					1	1		6	6	
令和元年 (2019年)	10	10		10	10		1	1					1	1		22	22	
令和2年 (2020年)	8	8		13	10	3	2	2					2	2		25	22	3
令和3年 (2021年)	8	8		13	11	2	1	1					1	1		23	21	2
令和4年 (2022年)	20	20		35	34	1	4	4		2	2		5	5		66	65	1
令和5年 (2023年)	69	69		127	125	2	17	17		1	1		8	8		222	220	2
令和6年 (2024年)	162	162		308	300	8	26	25	1	2	2		26	25	1	524	514	10
令和7年 (2025年)	3	3		10	10											13	13	
合計	282	282		520	504	16	52	51	1	5	5		44	43	1	903	885	18

注1 令和6年度に遺族補償給付に係る支給決定を受けた者(最初の支給決定が遺族補償給付である場合のみでなく、令和5年度以前から療養補償給付、休業補償給付等の支給決定を受けていた者が死亡し、令和6年度に遺族補償給付の決定を行った場合を含む。)を計上。

注2 空欄は該当者がいないことを示す。

資料2

特別遺族給付金に係る労働者の死亡年別一覧(令和6年度^{注1)}

(件)

死亡年	肺がん			中皮腫			石綿肺			合計		
	計	男		計	男		計	男		計	男	
		男	女		男	女		男	女		男	女
昭和 50 年 (1975 年)												
昭和 51 年 (1976 年)												
昭和 52 年 (1977 年)												
昭和 53 年 (1978 年)												
昭和 54 年 (1979 年)	1		1							1		1
昭和 55 年 (1980 年)												
昭和 56 年 (1981 年)												
昭和 57 年 (1982 年)												
昭和 58 年 (1983 年)												
昭和 59 年 (1984 年)												
昭和 60 年 (1985 年)												
昭和 61 年 (1986 年)												
昭和 62 年 (1987 年)										1		1
昭和 63 年 (1988 年)	1	1										
平成元年 (1989 年)												
平成 2 年 (1990 年)												
平成 3 年 (1991 年)	1	1								1		1
平成 4 年 (1992 年)												
平成 5 年 (1993 年)												
平成 6 年 (1994 年)												
平成 7 年 (1995 年)				1	1					1		1
平成 8 年 (1996 年)												
平成 9 年 (1997 年)	1	1		1	1					2		2
平成 10 年 (1998 年)	1	1								1		1
平成 11 年 (1999 年)												
平成 12 年 (2000 年)												
平成 13 年 (2001 年)	1	1		1	1					1		1
平成 14 年 (2002 年)										1		1
平成 15 年 (2003 年)	2	2		3	3					5		5
平成 16 年 (2004 年)	1	1		3	3					4		4
平成 17 年 (2005 年)	2	2								2		2
平成 18 年 (2006 年)	2	2		6	6					8		8
平成 19 年 (2007 年)	2	2		7	7					9		9
平成 20 年 (2008 年)	2	2		11	10	1				13	12	1
平成 21 年 (2009 年)	1	1		11	10	1				12	11	1
平成 22 年 (2010 年)	2	2		12	9	3				14	11	3
平成 23 年 (2011 年)	1	1		9	8	1				10	9	1
平成 24 年 (2012 年)	4	4		21	19	2				25	23	2
平成 25 年 (2013 年)	6	6		17	16	1	1	1		24	23	1
平成 26 年 (2014 年)	5	5		12	11	1				17	16	1
平成 27 年 (2015 年)	5	4	1	21	20	1				26	24	2
平成 28 年 (2016 年)	7	7		14	11	3				21	18	3
平成 29 年 (2017 年)	6	5	1	22	21	1				28	26	2
平成 30 年 (2018 年)	5	5		9	9		1	1		15	15	
令和元年 (2019 年)	1	1								1		1
合計	60	57	3	181	166	15	2	2		243	225	18

注1 令和6年度に特別遺族給付金に係る支給決定を受けた者(最初の支給決定が特別遺族給付金に係るものである場合のみでなく、令和5年度以前から療養補償給付、休業補償給付等の支給決定を受けていた者が死亡し、令和6年度に特別遺族給付金に係る支給決定を行った場合を含む。)を計上。

注2 空欄は該当者がいないことを示す。

注3 良性石綿胸水、びまん性胸膜肥厚で死亡された者については、該当者がいないため計上していない。

資料3

石綿による肺がん・中皮腫・石綿肺・良性石綿胸水・びまん性胸膜肥厚の遺族補償給付及び特別遺族給付金に係る労働者の
性別・疾病別・死亡年別一覧(令和6年度以前支給決定分^{注1)})

(件)

死亡年	肺がん			中皮腫			石綿肺			良性石綿胸水			びまん性胸膜肥厚			合計					
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女			
昭和38年(1963年)	1	1														1	1				
昭和39年(1964年)																					
昭和40年(1965年)																					
昭和41年(1966年)	1	1														1	1				
昭和42年(1967年)																					
昭和43年(1968年)																					
昭和44年(1969年)	1	1														1	1				
昭和45年(1970年)																					
昭和46年(1971年)	1	1														1	1				
昭和47年(1972年)	1	1														1	1				
昭和48年(1973年)				1	1			1	1							2	2				
昭和49年(1974年)	2	2		1	1		1	1	1							4	4				
昭和50年(1975年)				1			1	1	1							2	1	1			
昭和51年(1976年)	2	2						1		1						3	2	1			
昭和52年(1977年)	3	3														3	3				
昭和53年(1978年)				1	1											1	1				
昭和54年(1979年)	4	3	1	3	3											7	6	1			
昭和55年(1980年)	4	4		3	3											7	7				
昭和56年(1981年)	6	5	1	3	3			1	1							10	9	1			
昭和57年(1982年)	5	5		4	4			1	1							10	10				
昭和58年(1983年)	8	8		3	2	1										11	10	1			
昭和59年(1984年)	4	4		6	6											10	10				
昭和60年(1985年)	12	12		6	5	1										18	17	1			
昭和61年(1986年)	15	15		9	9											24	24				
昭和62年(1987年)	12	12		10	10			1	1							23	23				
昭和63年(1988年)	14	14		16	16			1	1							31	31				
平成元年(1989年)	17	16	1	11	11			1	1							29	28	1			
平成2年(1990年)	23	23		13	13			2	2							38	38				
平成3年(1991年)	14	13	1	27	24	3		2	2							43	39	4			
平成4年(1992年)	31	31		40	37	3		8	7	1						79	75	4			
平成5年(1993年)	35	34	1	46	43	3		6	5	1						87	82	5			
平成6年(1994年)	33	33		55	54	1		4	4							92	91	1			
平成7年(1995年)	28	28		75	68	7		4	3	1						107	99	8			
平成8年(1996年)	38	36	2	99	95	4		5	5							142	136	6			
平成9年(1997年)	55	51	4	98	95	3		4	3	1						157	149	8			
平成10年(1998年)	71	67	4	126	122	4		5	5							202	194	8			
平成11年(1999年)	72	67	5	144	139	5		8	6	2						224	212	12			
平成12年(2000年)	68	66	2	180	171	9		7	6	1						255	243	12			
平成13年(2001年)	99	95	4	177	173	4		2	2							280	272	8			
平成14年(2002年)	123	120	3	176	169	7		3	3							302	292	10			
平成15年(2003年)	124	121	3	275	264	11		4	3	1						403	388	15			
平成16年(2004年)	188	181	7	276	262	14										464	443	21			
平成17年(2005年)	201	195	6	336	329	7		1	1							540	527	13			
平成18年(2006年)	299	292	7	417	397	20		2	2							718	691	27			
平成19年(2007年)	278	276	2	435	419	16		2	1	1						1	716	696	20		
平成20年(2008年)	314	313	1	453	436	17		1	1							4	772	754	18		
平成21年(2009年)	265	260	5	346	332	14		8	7	1		1				10	10	610	20		
平成22年(2010年)	291	287	4	493	472	21		3	3			3				19	19	809	784	25	
平成23年(2011年)	308	303	5	483	464	19		38	34	4		6				22	22	857	829	28	
平成24年(2012年)	333	331	2	587	566	21		34	32	2		3				22	22	979	954	25	
平成25年(2013年)	281	280	1	536	518	18		41	41			9				27	27	894	875	19	
平成26年(2014年)	301	294	7	539	528	11		55	54	1		5				22	22	922	903	19	
平成27年(2015年)	300	295	5	540	519	21		42	41	1		5				40	40	927	900	27	
平成28年(2016年)	287	283	4	564	542	22		48	44	4		5				27	27	931	901	30	
平成29年(2017年)	277	272	5	587	570	17		40	38	2		8				31	31	943	919	24	
平成30年(2018年)	246	241	5	557	541	16		37	36	1		2				38	38	880	858	22	
令和元年(2019年)	280	275	5	516	501	15		45	44	1		5				39	38	1	885	863	22
令和2年(2020年)	268	262	6	612	598	14		43	41	2		3				38	38	964	942	22	
令和3年(2021年)	270	268	2	600	582	18		49	47	2		5				36	35	1	960	937	23
令和4年(2022年)	284	282	2	494	483	11		51	51			7				35	35	871	858	13	
令和5年(2023年)	231	229	2	498	486	12		48	47	1		2				25	25	804	789	15	
令和6年(2024年)	166	166		317	308	9		26	25	1		2				26	25	1	537	526	11
令和7年(2025年)	3	3		10	10													13	13		
合計	6,598	6,483	115	11,805	11,405	400	687	654	33	71	71					466	462	4	19,627	19,075	552

注1 令和6年度以前に遺族補償給付又は特別遺族給付金に係る支給決定を受けた者を計上。

注2 空欄は該当者がいないことを示す。

注3 「石綿肺」はじん肺の一種であり、平成22年度までは「石綿肺」単独の集計はしていない。

平成23年度から、じん肺として労災認定された事案のうち、石綿肺と判断したものを抽出し、集計したもの。

船員保険における石綿による肺がん・中皮腫の遺族年金等^{※1}に係る被保険者
の性別・疾病別・死亡年別一覧(令和6年度^{※2})

死亡年	肺がん			中皮腫			合計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成14年（2002年）									
平成15年（2003年）									
平成16年（2004年）									
平成17年（2005年）									
平成18年（2006年）									
平成19年（2007年）									
平成20年（2008年）									
平成21年（2009年）									
平成22年（2010年）									
平成23年（2011年）									
平成24年（2012年）									
平成25年（2013年）				1	1		1	1	
平成26年（2014年）									
平成27年（2015年）									
平成28年（2016年）									
平成29年（2017年）									
平成30年（2018年）									
令和元年（2019年）									
令和2年（2020年）									
令和3年（2021年）									
令和4年（2022年）									
令和5年（2023年）									
令和6年（2024年）									
合計				1	1		1	1	

※1 遺族年金等とは、遺族年金及び遺族一時金をいう。

※2 令和6年度に遺族年金等に係る支給決定を受けた者を計上。

※3 空欄は該当者がいないことを示す。

資料5

船員保険における石綿による肺がん・中皮腫の遺族年金等^{※1}に係る被保険者
の性別・疾病別・死亡年別一覧(令和6年度以前認定分^{※2})

死亡年	肺がん			中皮腫			合計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和59年(1984年)				1	1		1	1	
平成4年(1992年)	1	1					1	1	
平成9年(1997年)	1	1		1	1		2	2	
平成10年(1998年)				1	1		1	1	
平成11年(1999年)				2	2		2	2	
平成12年(2000年)	3	3		1	1		4	4	
平成13年(2001年)	2	2		2	2		4	4	
平成14年(2002年)	2	2		1	1		3	3	
平成15年(2003年)	1	1		5	5		6	6	
平成16年(2004年)	1	1		2	2		3	3	
平成17年(2005年)	2	2		4	4		6	6	
平成18年(2006年)	6	6		5	5		11	11	
平成19年(2007年)	2	2		2	2		4	4	
平成20年(2008年)	5	5		4	4		9	9	
平成21年(2009年)	2	2		3	3		5	5	
平成22年(2010年)	6	6		5	5		11	11	
平成23年(2011年)	3	3		4	4		7	7	
平成24年(2012年)	2	2		2	2		4	4	
平成25年(2013年)	4	4		11	11		15	15	
平成26年(2014年)	4	4		7	7		11	11	
平成27年(2015年)	5	5		3	3		8	8	
平成28年(2016年)	3	3		5	5		8	8	
平成29年(2017年)	1	1		3	3		4	4	
平成30年(2018年)	4	4		3	3		7	7	
令和元年(2019年)	2	2		1	1		3	3	
令和2年(2020年)	5	5		5	5		10	10	
令和3年(2021年)	4	4		7	7		11	11	
令和4年(2022年)	2	2		6	6		8	8	
令和5年(2023年)				1	1		1	1	
令和6年(2024年)									
合計	73	73		97	97		170	170	

※1 遺族年金等とは、遺族年金及び遺族一時金をいう。

※2 令和6年度以前に船員保険の遺族年金等に係る支給決定を受けた者を計上。

※3 空欄は該当者がいないことを示す。